



# 12 持続する酪農生産体制支援事業費

令和7年度当初予算（案）  
 予算額 5,010千円

将来に向けた優良な後継牛の確保を支援するとともに、酪農家の労働負担や生産コストの低減をさらに後押しすることで、持続可能な酪農生産基盤の維持を図る。

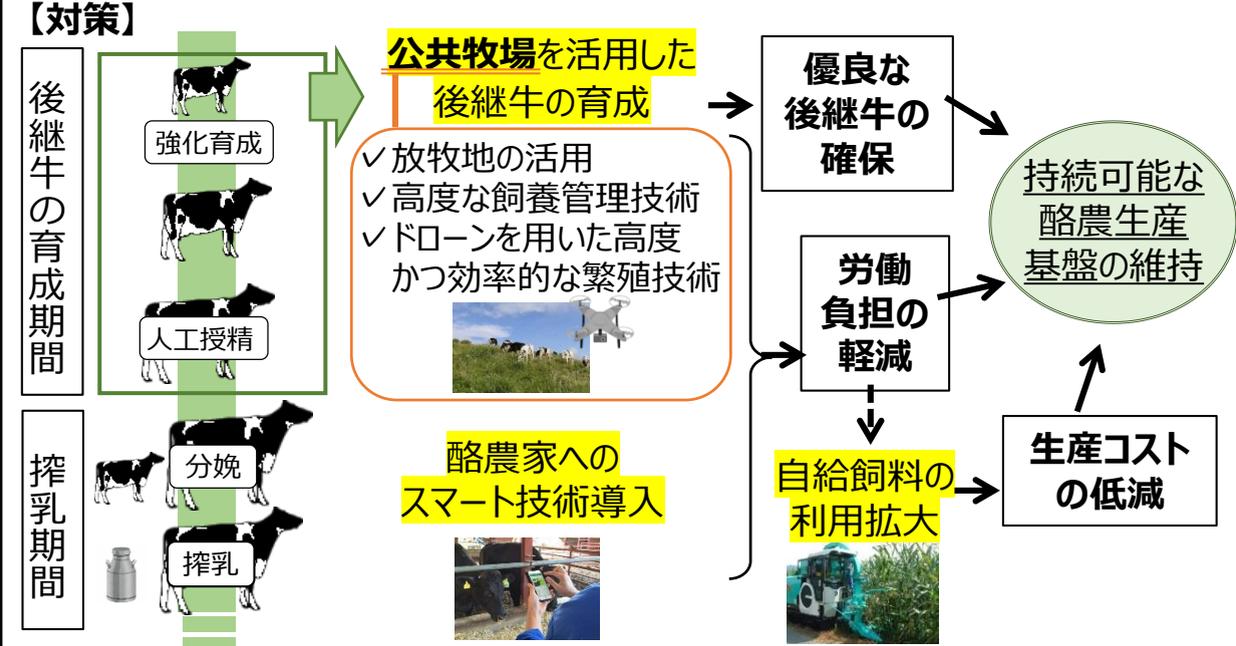
お問い合わせ先  
 農林水産部農業振興局  
 畜産課  
 (089-912-2575)

指標	施策	17 農林水産の生産振興 <b>KGI</b> 農業産出額	現状値	1,232億円 (R4年)
	細施策	17-5 畜産の生産振興 <b>KGI</b> 家畜(牛・豚・鶏)の飼養頭羽数	現状値	3,467千頭羽 (R5年度)
			目標値	1,200億円 (R8年)
			目標値	3,083千頭羽 (R8年度)

**事業イメージ** **KPI** 県内乳用後継牛(2歳以下)の増加頭数(現状値 - 目標値 210頭 (R7~9年度累計) (R3~6の減少数の回復(70頭/年増)を目指す)

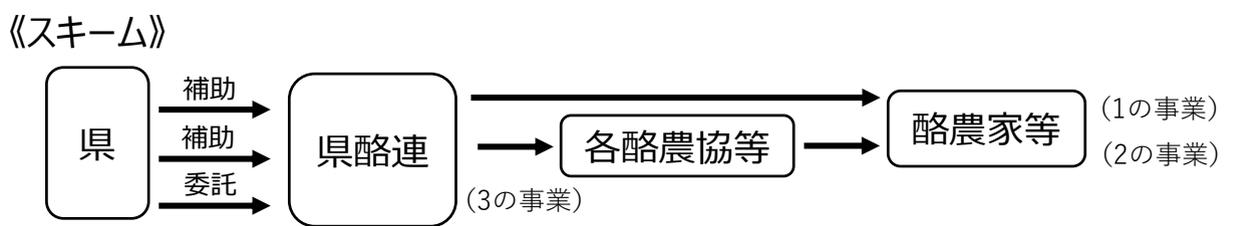
**【現状】**  
 ◇県内生乳生産量が減少(約4%減: R5/R3)  
 ◇物価高騰による牛乳の消費が低迷  
 ⇒取引単価の高い飲用牛乳消費拡大を推進  
 R6.6月 消費拡大イベント実施(28ヶ所) 補正 11月からプレゼントキャンペーン実施  
 ⇒県産牛乳の消費を底上げ  
 県内酪農生産基盤の維持が必要

**【課題】**  
 酪農経営: 生産コスト増加により厳しい経営  
 ◇生産基盤への投資が困難  
 ⇒自給飼料の生産拡大が有効だが、生産資材の高騰が取組みを阻害  
 ◇後継牛\*が減少  
 ⇒将来の生乳生産量が減少  
 \*次世代の生乳生産を担う2歳以下の乳用牛



## 事業概要

- 1 優良後継牛確保支援事業 3,360千円**  
 公共牧場を活用し、優良な後継牛を確保する取組みに対する支援  
**【対象者】** 酪農家  
**【支援内容】** 公共牧場を活用し、優良な後継牛を確保するのに必要な育成費の一部を支援  
**【補助率】** 1/4以内(上限48千円/頭)
- 2 自給飼料利用推進事業 1,200千円**  
 自給飼料利用推進に必要な取組みに対する支援  
**【対象者】** 酪農家及び飼料生産組織  
**【支援内容】** 新たな自給飼料の利用推進に必要な資材(種子代、包材費等)や経費(作業委託料等)の一部を支援  
**【補助率】** 1/3以内(上限60千円/ha)
- 3 酪農スマート農業導入支援事業 450千円**  
 愛媛県酪農スマート農業推進協議会(事務局: 県酪連)が実施する県内酪農家に対するスマート農業の推進への支援  
**【委託内容】** スマート機器の短期レンタルの実施、酪農家への普及推進



# 13 農地再編復旧整備事業費

令和7年度当初予算(案)  
 予算額 518,700千円

西日本豪雨により被災した柑橘園地において、周辺園地を含めて緩傾斜化や農道、排水路等の総合的整備を行うことで、災害に強く生産性の高い園地として再生する「再編復旧」を実施する。

お問い合わせ先  
 農林水産部農業振興局  
 農地整備課  
 (089-912-2535)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 <b>KGI</b> 農業産出額	現状値	1,232億円 (R4年)
	細施策	17-9 生産基盤の保全・整備 <b>KGI</b> 農林漁業の生産基盤整備率(単年度)	現状値	63% (R5年度)
			目標値	1,200億円 (R8年)
			目標値	100% (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 工事完了した地区数 (R10までに全4地区の工事完了を目指す)	現状値	0地区 (R1~6年度累計)
		目標値	4地区 (R1~10年度累計)

**玉津(たまつ)**  
宇和島市吉田町

「温州みかん」の優良品種系統への改植  
「紅プリンセス」の導入

- 「紅プリンセス」の生産拡大
- 担い手農家の所得向上

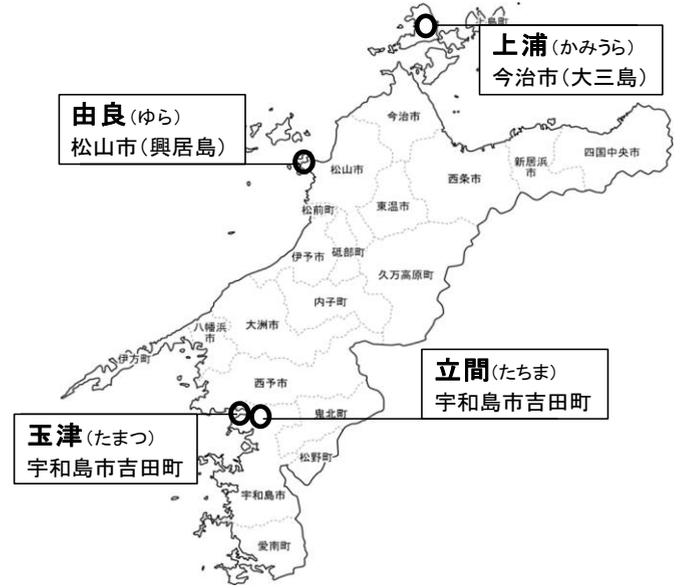
区画整理前

区画整理後

緩傾斜化  
道水路の整備

白浦工区

- ### 事業概要
- 事業名・地区名**  
 農地中間管理機構関連農地整備事業 玉津地区、由良地区、上浦地区  
 水利施設等保全高度化事業(畑地帯総合整備事業) 立間地区
  - 事業内容**  
 園地の緩傾斜化や道水路を総合的に整備する区画整理
  - 負担区分**  
 <機構関連> 国62.5/100、県27.5/100、他10/100等  
 <保全高度化> 国55/100、県25/100、他20/100
  - 予算額**  
 518,700千円
  - 事業主体**  
 県



地区名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	植栽開始	
玉津(たまつ) (法花津、白浦)	合意形成	計画策定	測量設計	区画整理工事					換地処分				R6春
由良(ゆら) (⑤、⑥工区)	計画策定		測量設計	区画整理工事					換地処分				R7春
上浦(かみうら) (盛、井口、古戸)	合意形成	計画策定	測量設計	区画整理工事					換地処分				R6春
立間(たちま) (白井谷ほか)		構想作成	計画策定	測量設計	区画整理工事					換地処分			R7春

# 14 樹園地農業スマート化促進事業費

南予地域を中心に県営事業で造成した樹園地のスプリンクラー施設について、県内かんきつ栽培のリーディング地区である真穴地区で、ICTを融合した高度なシステムを開発するとともに、スプリンクラー等を用いた土壌改良剤等の施肥技術の開発により労力を軽減することで、かんきつ農業の生産性の向上、品質の向上を図る。

お問い合わせ先  
 農林水産部農業振興局  
 農地整備課  
 (089-912-2535)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 <b>KGI</b> 農業産出額	現状値	1,232億円 (R4年)
	細施策	17-9 生産基盤の保全・整備 <b>KGI</b> 農林漁業の生産基盤整備率 (単年度)	現状値	63% (R5年度)
			目標値	1,200億円 (R8年)
			目標値	100% (R8年度)

**事業イメージ** **KPI** 既存スプリンクラー施設への新たな機能追加に向けた課題解決率  
 現状値 100% (R6年度)  
 目標値 100% (R8年度)

**デジタル実装の取組み (トライアングルエヒメ) 八幡浜市真穴地区**

データを収集  
 スマホでデータを把握  
 センサーを土中に埋めてデータ測定  
 園地の土壌水分量、分布をデータ化し、最適なかん水により高収量・高品質化を図る。

**令和6年度 スプリンクラー施設の高度化に向けたシステム設計**

土壌水分データ  
 データを基に園地毎のかん水量を設定  
 かん水量設  
 遠隔操作、監視  
 自宅  
 園地  
 スプリンクラー

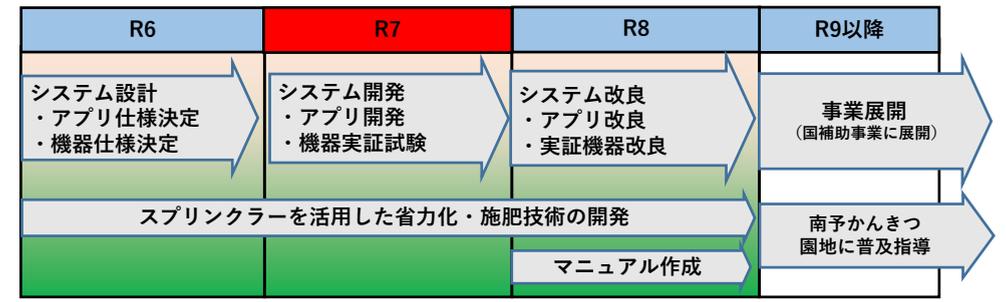
**令和7年度 アプリ開発、実証試験、動作検証**

試験機器の設置  
 アプリ開発 遠隔操作・監視  
 制御盤  
 遠隔操作の実証試験・検証  
 端末機 操作アプリ  
 通信機器  
 プログラム改良

## 事業概要

- 1 事業内容** **10,000千円**
- (1) 検討委員会によるスプリンクラーシステム検討 (321千円)  
 実証試験に先立ち、検討会において試験方法の検討や関係機関との調整を行う。また、試験後は、課題の抽出とシステム改良について検討を行う。
  - (2) 実証試験業務委託 (8,679千円)  
 システムの実証試験を外部委託し、機器の開発、設置、試験、効果検証を行う。
  - (3) 液体石灰肥料による省力施肥技術開発 (1,000千円)  
 液体石灰肥料散布の実証を行い、温州みかんに適した省力化・施肥技術のデータ収集、導入の可否基準検討を行う。

**2 事業計画**  
 総事業費(見込み) : 29,600千円



# 15 県産ヒノキ等木材輸出促進事業費

本県の強みであるヒノキ材を主体とした県産材について、ターゲット国への輸出を強化するとともに、他県に先駆けてインドネシアにおける営業活動に取り組み、新たな販路を開拓することにより、本県の林業・木材産業の経営安定化を図る。

お問い合わせ先  
 農林水産部森林局  
 林業政策課  
 (089-912-2585)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	現状値	283.1億円 (R5年度)
	細施策	18-3 農林水産物の競争力強化と販路拡大 <b>KGI</b> 農林水産物の営業実績額	現状値	153.9億円 (R5年度)
			目標値	300億円 (R8年度)
			目標値	150億円 (R8年度)

**事業イメージ** **KPI** 県関与年間輸出額 (コロナ禍前の最高額(445百万円(R2))+20百万円以上) **現状値** 296百万円 (R5年度) **目標値** 466百万円 (R8年度)

**事業概要** 【農林水産業体質強化緊急対策基金充当事業】

<人口減少に伴う国内住宅着工数の減少に伴い、県産材の新たな販路開拓を図るため>

**各国の木材ニーズに対応した販路を構築**

年度	輸出額(百万円)
H25	23
H26	121
H27	152
H28	167
H29	406
H30	340
R1	414
R2	445
R3	306
R4	239
R5	296
R6	397
R7	466

**課題**

- ①本県の主力商品である木造軸組住宅用構造材の販路  
 ⇒韓国、台湾、ベトナムでは、スギ材よりもヒノキ材が好まれる。
- ②県関与輸出実績の進捗  
 ⇒アメリカ、中国は販路構築が実現  
 今後は販売維持と規模拡大が必要
- ③ターゲット国の追加  
 ⇒R6年にインドネシアの市場調査を実施  
 リポート施設等で需要有

- 1 木材輸出版路開拓事業[委託事業] 4,612千円**  
 ターゲット国に向けた県産木造住宅等の営業活動の推進及びインドネシアでは他県に先駆けて県産材の営業活動の実施  
 ○事業内容：海外における営業活動の実施  
 ・ニーズの高いヒノキ材に注力した県産材の販路拡大  
 ・木造軸組住宅等の更なる普及促進  
 ・R6年市場調査をベースにインドネシアでの県産材の営業活動  
 ○委託先：愛媛県産材製品市場開拓協議会
- 2 海外営業活動事業 3,642千円**  
 ○協議会と連携した営業活動の推進  
 ○展示会等への出展や有力企業等との連携
- 3 事業期間 平成25年度～令和8年度**

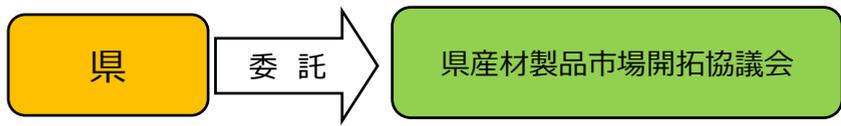
**今後の展開**

- ◆韓国、台湾、ベトナムへのヒノキ材を主体とした商品提案等の営業活動
- ◆インドネシアは、木材需要が自国供給量を上回る  
 他県に先駆けて、現地進出企業と連携して、県産材の販路開拓を実施

- ・ **ジャパンパビリオン(韓国等)への出展**  
 (日本木材輸出振興協会主催)
- ・ **ニーズに応じた商品等の販売**  
 (現地有力企業等との連携を強化)
- ・ **県産材のPR知名度向上**  
 (商談会等への参加)
- ・ **木造在来軸組工法の普及**  
 (木造在来軸組の技術者派遣)

ターゲット国	今後の展開
韓国	木造軸組住宅のさらなる普及・販売
台湾	CLTを使用した建築物の普及・営業
ベトナム	原木輸出の安定取引の拡大
インドネシア	製品サンプルの輸出、ヒノキ製品の普及・販売

《スキーム》





# 16 未来につながる森づくり促進事業費

令和7年度当初予算（案）  
 予算額 24,000千円

循環利用が可能な森づくりに向け、木材供給の拠点である経営林を対象とし、植栽の新たな研究技術の活用や伐採者による機械地拵え（じごしらえ）の普及など再造林面積の増加につながる取組みに対し支援を行う。  
 ※地拵え：伐採後の林地上に散乱している枝葉を整理し、植栽しやすい環境をつくること。

お問い合わせ先  
 農林水産部森林局  
 森林整備課  
 (089-912-2596)

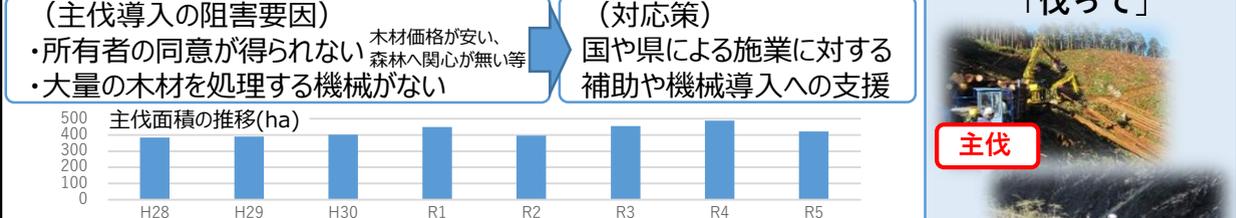
指標	施策	37 自然との共生 <b>KGI</b> 県土における自然環境エリア(自然公園、鳥獣保護区、里地里山等)の割合	現状値	10.1% (R5年度)
			目標値	20% (R8年度)
	細施策	37-3 農山漁村が有する地域資源の保全 <b>KGI</b> 農山漁村が有する地域資源の維持に向けた活動面積(森林、農地、水路)	現状値	21,845ha (R5年度)
			目標値	22,000ha (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 再造林面積 (現状値の150ha増の550ha/年を目指す)	現状値	400ha (R1~R5年度平均)
		目標値	550ha (R9年度)

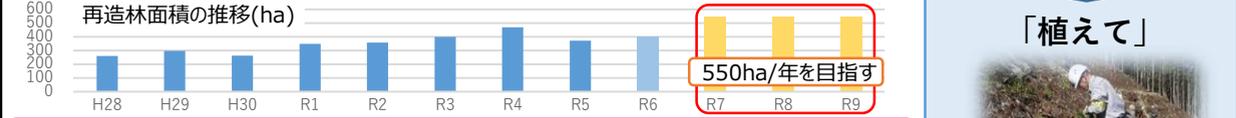
## 事業概要 【森林環境保全基金充当事業】

<人工林資源> 高齢級化により、  
**【現状】** 間伐による木材生産に適した森林が急激に減少する  
 <木材の供給> 安定供給には、  
**主伐による木材生産の割合を上げる必要** (現在、間伐7割 主伐3割)

### 【これまでの取組み】 段階的な主伐の導入を推進



しかし、主伐面積は次の理由により、伸び悩み  
**【課題】** ①再造林にかかる多大な費用負担 ②シカの生息区域拡大  
 ③再造林に係る強い労働負荷 ④担い手の不足



**【対策】 新たな再造林の取組みが必要**  
 (阻害要因) ①植栽に伴い急増する下刈への対応  
 ②植栽木のシカ被害への懸念  
 ③植栽者の地拵え作業への敬遠  
 ④機械化が困難な下刈作業の効率化

未来につながる森づくりに向けて  
**主伐による循環利用が可能な森づくり**



## 1 経営林整備促進事業 23,600千円

- エリートツリーモデル事業**  
 成長が早い苗木による下刈実施年数の短縮効果や植栽本数低減による低コスト化の実証  
 [事業主体]林業事業体 [施行面積]25ha 補助単価：360千円/ha 補助率：1/2
- シカ対策苗木モデル事業**  
 大苗によるシカの食害低減効果や獣害防護柵の設置経費削減による低コスト化の実証  
 [事業主体]林業事業体 [施行面積]25ha 補助単価：500千円/ha 補助率：1/2
- 機械地拵え導入促進事業**  
 従来の植栽者が人力で行っている地拵えを伐採者が代わりに機械で実施した場合の支援  
 [事業主体]植栽者と作業連携を図った伐採事業体  
 [施行面積]50ha 補助単価：266千円/ha 補助率：1/2
- 下刈拡大支援事業**  
 従来手法にとらわれず効率化を図り、下刈面積を拡大した取組みを支援  
 [事業主体]一人あたりの年間作業面積を拡大(1.3倍)した林業事業体  
 [施行面積]50ha 補助単価：238千円/ha 補助率：1/2  
 (ただし、前年度からの増加面積に対して支援)

## 2 研修会の開催 400千円

経営林整備促進事業の成果報告など省力化・低コスト化に向けた研修会  
 参加者：林業事業体、市町等 50名 委託事業

○事業期間 令和7年度～令和9年度(3年間)



# 17 全国植樹祭開催準備費

令和8年春の第76回全国植樹祭開催に向け、式典等の大会運営やお野立所等の会場整備、招待者の宿泊輸送体制の構築などの準備を進めるとともに、1年前記念イベントの開催など、大会に向けた機運の醸成を図るほか、先催県の例により、行幸啓を賜ることを想定し、関係機関等との協議や調査を行う。

お問い合わせ先  
農林水産部森林局  
森林整備課全国植樹祭推進室  
(089-961-1134)

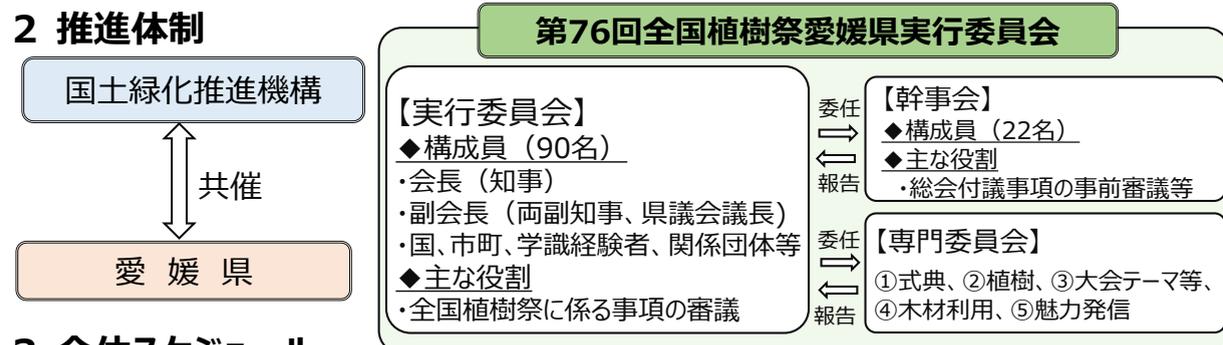
指標	施策	37 自然との共生 <b>KGI</b> 県土における自然環境エリア(自然公園、鳥獣保護区、里地里山等)の割合	現状値 10.1% (R5年度) 目標値 20% (R8年度)
	細施策	37-3 農山漁村が有する地域資源の保全 <b>KGI</b> 農山漁村が有する地域資源の維持に向けた活動面積(森林、農地、水路)	現状値 21,845ha (R5年度) 目標値 22,000ha (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 森とふれあう活動に参加した人数 (1千人/年増、開催年(R8)は4千人増を目指す)	現状値 44,224人 (R5年度) 目標値 57,000人 (R8年度)
--------	---	--

**1 全国植樹祭の概要**

○全国植樹祭とは  
⇒国土緑化運動の中心的行事として、昭和25年以来、毎年春季に(公社)国土緑化推進機構と開催県の共催により開催される四五行幸啓に位置付けられる皇室行事

開催時期	開催場所	開催規模
令和8年春	愛媛県総合運動公園	約5,000人



**3 全体スケジュール**

年度区分	令和3年度(開催5年前)	令和4年度(開催4年前)	令和5年度(開催3年前)	令和6年度(開催2年前)	令和7年度(開催1年前)	令和8年度(開催年)
全国植樹祭	主な動き	■招致表明	■開催申出 ■開催県内定	■開催県決定 ■開催会場決定	■基本計画承認	■リレーセレモニー ■開催日決定
	大会実施組織体制		準備委員会	実行委員会	実施本部	全国植樹祭
	各種計画		基本構想	基本計画	実施計画	
行幸啓				■宮内庁協議 ■県警協議	■お執り成し書提出 ■宮内庁事前調査	行幸啓本部

## 事業概要 【森林環境保全基金充当事業】

**1 全国植樹祭開催準備費 249,479千円**

**(1) 実行委員会事業費 [184,421千円]**  
式典等の大会運営や会場整備、招待者の宿泊輸送などの、準備のほか、広報活動や記念イベント等を開催

事業内容	概要	予算額
①式典等大会運営費	式典等大会運営、実施本部等	54,076
②会場整備費	お野立所建設・式典会場整備等	11,569
③会場設営費	式典会場等の設営・備品製作等	47,231
④招待者宿泊輸送・接遇費	招待者の宿泊・輸送等準備等	31,196
⑤植樹関係費	植樹行事の苗木確保等	13,537
⑥広報啓発・機運醸成費	記念イベント・広報活動の実施等	23,819
⑦実行委員会等開催費	総会・幹事会等の開催等	1,762
⑧事務局運営費	資料代、郵便料金等	1,231
計		184,421

**(2) お野立所建築費 [40,267千円]**  
天皇皇后両陛下が御着座されるお野立所の建築

**(3) 県事務費 [24,791千円]**  
国土緑推協議、先催県調査、市町等との調整等

**2 行幸啓準備費 15,943千円**

**3 全国林業後継者大会開催準備費 2,705千円**  
実施計画や運営企画、林野庁との協議等の開催に向けた準備

【事業実施期間】令和4年度～令和8年度



記念式典(参考:岩手大会)



お野立所(デザイン図)



愛(らぶ)レタープロジェクト



苗木のスクールステイ

# 18 愛育フィッシュ輸出拡大事業費

ブリとマダイを軸に、漁業認証や新しい生活様式に適合したカット商品など、マーケットインを主眼としたプロモーション活動を行うほか、本県の特徴である多品種をアピールすることで、官民一体となって海外における愛育フィッシュの輸出拡大に取り組む。

お問い合わせ先  
 農林水産部水産局  
 漁政課  
 (089-912-2605)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	現状値	283.1億円 (R5年度)
	細施策	18-3 農林水産物の競争力強化と販路拡大 <b>KGI</b> 農林水産物の営業実績額	現状値	153.9億円 (R5年度)
			目標値	300億円 (R8年度)
			目標値	150億円 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 愛育フィッシュ年間輸出入金額(輸出入量) R7:149億円(9,976t)、R8:153億円(10,179t) R9:156億円(10,382t)	現状値	142億円(9,570t)(R5年度)
		目標値	153億円(10,179t)(R8年度)

**現状**

- EUは、ランジス市場を端に、商流・物流構築を進めているが、**仏**向けが主体となっている。輸出拡大には、県内事業者の要望や、人口、和食レストラン店舗数が多い**伊、独**等の需要が見込める**新たな地域への普及活動が必要**。
- 米国は、物流は沿岸部を中心に広がっており、内陸部での愛育フィッシュの認知度が低いことから、デンバー市での商談会支援等により、現地への定期的な輸出は実現したが、内陸部での更なる輸出拡大のためには、**デンバー近郊都市での認知度向上、内陸部と沿岸部とを結ぶ新たな大型物流の構築が必要**。



～6年度 → 7年度 → 8年度 → 9年度

**【EU】**

- ・英、仏市場調査に着手
- ・仏(ランジス市場)を端に商流開始
- ・西、仏開催見本市で県ブース出展やPRの実施

**【北米内陸部】**

- ・商談会出展支援に着手
- ・国産水産物通関開始
- ・現地冷凍庫の試験運用開始

**【既存商流のフォローアップ】** 輸出先の多角化、既存商流の拡大

**【水産物輸出支援事業】**

- ・輸出障壁への対応として、証明書の発行体制の整備

7年度: 仏を起点に愛育フィッシュのプロモーション  
 見本市出展  
 独 商談会・テストシップ  
 伊 商談会・テストシップ

8年度: デンバー近郊への愛育フィッシュPR  
 冷凍庫を活用した物流強化  
 沿岸部と内陸部の物流連携

**愛媛県輸出事業計画の進捗状況**

◆ **輸出目標額** ◆  
**142億円 ⇒ 156億円**  
**(R5) (R9)**

**事業概要** 【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】  
 【農林水産業体質強化緊急対策基金充当事業】

## 1 水産物輸出拡大事業費 10,176千円

愛育フィッシュ輸出促進共同企業体(愛称: オレンジウェーブ)が愛育フィッシュの輸出を軸に、マーケットインの観点でプロモーション活動を官民一体となって取り組むことにより、**愛育フィッシュの輸出金額の増加を図る**。

- EUの愛育フィッシュ輸出拡大 (仏、伊、独 等)**
  - ・バルセロナ国際水産見本市等の大規模展示会で愛育フィッシュのプロモーションを実施し、EUでの普及活動を行う
  - ・独、伊等の需要が見込める市場に、試食会等のプロモーションを行い、現地取扱事業者へのニーズを調査する
  - ・現地卸売業者と連携し、有望市場に対するテストシップを実施する
- 北米内陸部の愛育フィッシュ販路拡大**
  - ・デンバー近郊都市での、現地取扱事業者を対象とした愛育フィッシュの試食、商談会を開催する(商流拡大)
  - ・現地卸売業者と連携し、現地倉庫を用いた内陸部での物流体制を構築する(物流強化)
- 輸出拡大支援 (ASEAN、中東、東アジア)**  
 これまでに構築した既存商流のフォローアップと、それらの販路拡大を支援する



## 2 水産物輸出支援事業費 14,112千円

- オレンジウェーブ活動支援  
 県がオレンジウェーブの活動等に対して支援することで、輸出の拡大を図る
- 証明書発行事務の体制整備(韓国、台湾等)  
 国事業により輸出証明書の発行に必要な事務員を整備する

# 19 媛スマの産業化に向けた事業予算（総括）

令和7年度当初予算（案）  
 予算額 32,213千円

媛スマ生産に係る種苗生産から販売促進までを連携して総合的に実施・支援することで、生産コストの削減、利益率向上を図るとともに、媛スマの計画的な販売を実現し、媛スマ養殖の産業化を推進する。

お問い合わせ先  
 農林水産部水産局  
 漁政課  
 (089-912-2605)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値	283.1億円 (R5年度)
			目標値	300億円 (R8年度)
	細施策	18-3 農林水産物の競争力強化と販路拡大 KGI 農林水産物の営業実績額	現状値	153.9億円 (R5年度)
			目標値	150億円 (R8年度)

事業イメージ	KPI	年間販売額（出荷尾数） R7:34百万円、R8:67百万円、 R9:96百万円、R10:125百万円	現状値	130,266千円 (35,000尾)(R6年度見込)
			目標値	67,200千円 (14,000尾)(R8年度)

事業概要 【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】  
 【農林水産業体質強化緊急対策基金充当事業】

現状・課題  
 ○スマ種苗の安定的な生産を確立し、R5年度産については出荷量も倍増、魚自体の評価も高いものの・・・  
 ➢ 飼料価格の高騰（生産コストの上昇 R4年対比30%増）  
 ➢ 依然として低い生残率（生産者引き渡し後40～50%）  
 ➢ 競合するマグロ価格低下（R4対比11～25%減）による競争力低下  
 ➢ 生産者の撤退による、生産量の減（一時的な生産量、販路縮小）

- 1 媛スマ養殖低コスト・効率化技術開発試験費 15,200千円  
 配付する種苗の大型化による生残率の改善のほか、配合飼料を用いた養殖技術の開発により、生産コストの削減を図る。  
 ○ 大型種苗の安定生産及び有効性の検討【新規】 9,539千円  
 ○ 養殖期の飼料コストの削減【新規】 3,619千円  
 ○ 配合飼料で成長がよい系統の選抜育種【拡充】 2,042千円

→ 厳しい現状を踏まえ、取組みの強化、想定の見直しが必要

- 対策（取組み）
- 飼料コストの削減
    - 安価な配合飼料への転換
    - 餌料効率の向上
  - 生残率の向上
    - 種苗の大型化による生残率向上
    - 生産者リスク軽減
  - 生産・販売方針の変更
    - 冷凍在庫による通年販売の確立
    - 当面、現在の顧客の維持にも注力
    - 早期出荷による生産コスト改善



- 2 媛スマ養殖用種苗安定供給事業費 8,746千円  
 生残率の向上が期待される大型種苗の供給割合を段階的に増やし、生産者リスクの軽減を図るとともに、スマ種苗を安定供給する。
- 3 媛スマ産業化推進事業費(交付金事業、基金事業) 8,267千円  
 課題検討、生産から販売促進までを総合的に支援することで、より効率的な媛スマの生産・販売を更に推進するとともに、今後、重要となる冷凍品での販売展開（海外販路開拓等）についても支援を行う。
- 媛スマ普及促進協議会 273千円
  - 媛スマ知名度向上・販路開拓支援事業 3,664千円
  - 媛スマ養殖生産支援事業 4,330千円

出荷尾数 (目標値)	R4種苗 (R5)	R5種苗 (R6)	R6種苗 (R7)	R7種苗 (R8)	R8種苗 (R9)	R9種苗 (R10)
	12,543	35,000	7,500	14,000	20,000	26,000

※R5、R6種苗は現時点見込み



# 20 超高級魚シロアマダイー大産地化プロジェクト事業費

令和7年度当初予算（案）  
予算額 7,067千円

全国的に漁獲量が極めて少なく超高級魚であるシロアマダイの種苗生産技術を確立して、放流用種苗の量産体制を構築するとともに、放流技術の開発や漁業者と一体となった資源管理により、シロアマダイの一大産地を目指す。

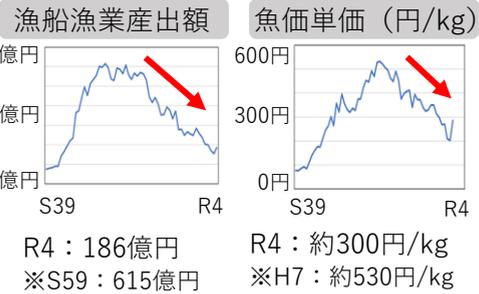
お問い合わせ先  
農林水産部水産局  
水産課  
(089-912-2615)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 <b>KGI</b> 漁業産出額	現状値	979億円 (R4年)
	細施策	17-7 漁業の生産振興 <b>KGI</b> 漁業生産量	現状値	129千t (R5年度)
			目標値	900億円 (R8年)
			目標値	143千t (R8年度)

## 事業イメージ

**KPI** 栽培資源研究所におけるシロアマダイ人工種苗の生産尾数 (先行事例のキジハタと同じ種苗生産尾数10万尾を目指す上での目標値)  
現状値 -  
目標値 5万尾(R8年度)

### 【現状（漁船漁業）】

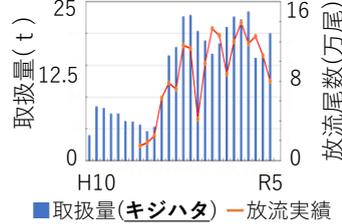


(現場ニーズ)  
定着性が高く、高値で取引される魚種の資源の増大・維持



- 有望！シロアマダイ**
- 価格帯：高単価  
平均4,810円/kg(R5)  
最大50,000円/kg
  - 漁獲実績：23~42t/年  
アマダイ類、R元以降、愛媛県
  - 需要：京都のぐじ料理など高級料亭の食材

【優良事例：キジハタ】  
松山市公設水産地方卸売市場における取扱量の推移



### 【課題】

- 資源の増大・維持 ⇒ 人為的な**資源添加・管理** (優良事例：キジハタの種苗放流により漁獲量の増大・維持)
- 放流用の種苗の確保 ⇒ 愛媛県での生産実績なし

### 【対策】

- 放流用の人工種苗を漁場へ**安定的に供給**する体制の整備
- 効果的な種苗放流のための**放流技術などの開発**
- 資源添加効果を持続するための**資源管理手法の開発**

生産・量産技術

放流・管理技術

**本県をシロアマダイの一大産地に！**

- 目標設定  
・生産尾数10万尾/年  
R7:1万尾、R8:5万尾  
R9以降：10万尾  
・漁獲量50t/年  
現状の約25tからの倍増

## 事業概要

### 1 受精卵確保技術の開発 944千円

- (1)天然親魚による自然産卵手法の開発
  - ①船上採卵技術の開発
  - ②受精卵移送技術の開発
- (2)天然親魚による人工授精手法の開発
  - ①親魚（活魚）の移送技術の開発
  - ②親魚養成技術の開発

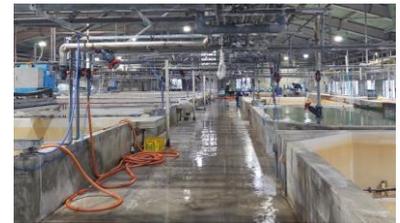
### 2 種苗生産技術の開発 5,229千円

- (1)適正な飼育環境の検討  
飼育に適した水質、照度、飼育密度等を検討する。
- (2)生物餌料の適正給餌の検討  
種類、給餌量、給餌時期等を検討する。
- (3)配合飼料への切替方法の検討  
種類、粒形、切替時期等を検討する。
- (4)疾病対策・選別手法の検討

### 3 放流技術の開発 894千円

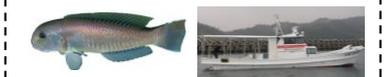
- (1)生態（成長・成熟など）・生息域の調査
- (2)放流場所の検討  
(1)の調査結果をもとに放流適地を検討するほか、標識放流により放流効果を検討する。
- (3)輸送密度・放流手法の検討  
輸送時の密度や水温などを検討するほか、海面・海底放流等を検討し、効果的な放流方法を開発する。

実施機関：栽培資源研究所



種苗生産から放流まで

①天然親魚の確保



②受精卵の確保・ふ化など



③放流



# 21 真珠産業振興対策事業(総括)

アコヤガイの異常死原因は感染症であるものの、全容解明には至っておらず、抜本的な対策が確立されていないため、被害軽減対策を加速化することで、真珠・真珠母貝生産量日本一を奪還するとともに、県産真珠の認知度向上・販路拡大を図る。

お問い合わせ先  
 農林水産部水産局  
 水産課  
 (089-912-2615)

指標

施策	15 新技術の研究・開発の推進	KGI	全国の知的財産権登録件数に占める県内知的財産権登録件数の割合	現状値	0.64%(R4年)	目標値	0.7%(R8年)
細施策	15-3 農林水産新技術の開発・普及	KGI	実装・普及が可能となった技術数	現状値	45件(R5年度)	目標値	40件(R8年度)
施策	18 県産品の販売力強化	KGI	県営業本部関与成約額	現状値	283.1億円(R5年度)	目標値	300億円(R8年度)
細施策	18-3 農林水産物の競争力強化と販路拡大	KGI	農林水産物の営業実績額	現状値	153.9億円(R5年度)	目標値	150億円(R8年度)

## 事業イメージ

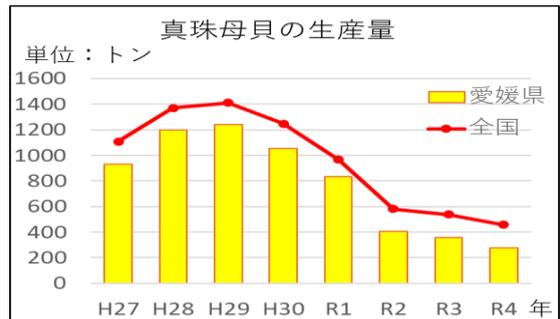
KPI	1 稚貝保有数 (異常死前の水準に回復させるため、300万貝/年)	現状値	2,100万貝 (R6.11見込)
		目標値	2,400万貝 (R7.11時点)
	2 県関与真珠販売額 (R4販売額(680万円)の倍増を目指す)	現状値	1,020万円(R6年度見込)
		目標値	1,360万円(R7年度)

### 【現状】

アコヤガイ異常死の原因は**新種のウイルスによる感染症**であることが判明

### 【課題】

抜本的な対策はなく、**未だに本ウイルスを原因とする異常死が継続**している状況  
 県産真珠の認知度向上・販売促進の支援も必要



### 【解決に向けた方策】

#### 稚貝異常死の軽減

・強い貝づくりの加速化を推進

#### 販売促進の取組み

・ジュエリーの産地である山梨県と連携した認知度向上  
 ・新たな仕向先への販路拡大を検討

これまでの調査・研究に加え、  
**●遺伝子技術による強い貝づくり**  
 今回の感染症を発症しない貝が持つ遺伝子を探索し、親貝に利用

○OECサイトの活用やワークショップの開催  
 ○日本一のジュエリーの産地である山梨県との連携を強化し、県産真珠の認知度向上の取組みを実施  
 ○販路拡大に向け新たな仕向地を模索

真珠・真珠母貝生産量日本一の奪還、県産真珠の認知度向上・販路拡大

## 事業概要

【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】

### 1 アコヤガイ異常死対策事業費 14,253千円

- 感染症に強い貝づくりの加速化
  - 耐病性遺伝子マーカーの検索  
 前年の遺伝子マーカーの探索結果を基に強い貝づくりを進めるほか、さらに遺伝子解析データを収集し、今回の感染症に強い系統の作出に利用する。
  - 稚母貝生産の高度化  
 ウイルスに耐性のある貝を生化学的分析により選抜する手法を開発する。
- 異常死の全容解明  
 感染症に関する疫学調査  
 異常貝の発生状況や範囲を調査するほか、有効な対策を探索する。
- アコヤガイへい死対策協議会の運営

### 2 県産真珠販売拡大事業費 2,465千円

- 販売促進活動サポート事業
  - 新たな仕向地への販路拡大の取組み
  - ジュエリーの産地である山梨県との連携強化による県産真珠の認知度向上



# 22 漁業取締船代船建造設計委託費

令和7年度当初予算(案)  
予算額 10,334千円

潜水器密漁等の悪質な漁業違反に対応するため、船齢が20年を経過し、老朽化が進んでいる漁業取締船「せとかぜ」の代船建造に向け設計を行う。

お問い合わせ先  
農林水産部水産局  
水産課  
(089-912-2615)

指標

指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	979億円 (R4年)
		<b>KGI</b> 漁業産出額	目標値	900億円 (R8年)
	細施策	17-7 漁業の生産振興	現状値	129千t (R5年度)
		<b>KGI</b> 漁業生産量	目標値	143千t (R8年度)

## 事業イメージ

**KPI** 漁業取締船代船建造設計の進捗率

現状値	-
目標値	100% (R7年度)

### 【現状】

- 本県の潜水器密漁船は、10隻程度存在し、県内外で密漁を繰り返し、夜間無灯火で50ノットで逃走することから、取締りの強化を隣県から強く要請されている。
- 漁業違反の検挙、漁業秩序の強化には、漁業取締船による違反の現認が必須（漁業法第128条第1項）
- 県漁業取締船2隻のうち1隻である「せとかぜ」は、船齢が20年を超えて老朽化している状況。

潜水器密漁船



総トン数：約5トン  
最高速度：50ノット  
(時速92.6 km)

漁業取締船「せとかぜ」



2004年運用開始  
総トン数：38トン  
最高速度：32ノット  
(時速59.3 km)

漁業取締船「うわかぜ」



2016年運用開始  
総トン数：38トン  
最高速度：38ノット  
(時速70.4 km)

### 【問題】

- このままでは、「せとかぜ」が限界船齢（約25年）となって運航が停止し、密漁船等の不十分な取締り→密漁の増加→漁業秩序の低下→資源量の減少 によって、漁業生産量・産出額の目標値達成が困難になるおそれ

### 【対策】

- 漁業取締船「せとかぜ」の代船建造及び取締能力向上

漁業取締船の高速化で潜水器密漁船を抑止・撲滅する。  
(災害時には、地域住民の避難にも活用)

## 事業概要

### ○漁業取締船代船建造設計委託 10,334千円 (令和7年度)

- 委託内容  
概略設計：建造要目表、概略図面、船価見積書  
基本設計：建造仕様書、基本図面、船価見積書

### ■代船の基本仕様 (予定)

項目	新せとかぜ	現せとかぜ
船型	ディーペストV型	ディープV型
船質	軽合金	軽合金
総トン数	45トン	38トン

### ○漁業取締船代船建造委託 8~10億円 (令和8~9年度 予定)

< 年次計画 >

内容	R7年度	R8年度	R9年度
設計委託	←→		
建造委託		←→	→

# 23 養魚用飼料コスト削減促進事業費

飼料価格の高騰及び魚価の低迷により経営が圧迫されている魚類養殖業者においては、飼料コストの低減が必須であるため、効率的な給餌を実現する次世代型自動給餌機導入に係る費用の一部を補助する。

お問い合わせ先  
 農林水産部水産局  
 水産課  
 (089-912-2615)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 <b>KGI</b> 漁業産出額	現状値 979億円 (R4年) 目標値 900億円 (R8年)
	細施策	17-7 漁業の生産振興 <b>KGI</b> 漁業生産量	現状値 129千t (R5年度) 目標値 143千t (R8年度)

**事業イメージ** **KPI** 支援対象養殖業者の飼料コストの削減率 (R4.6補正の実績である6%を目指す) **現状値** - **目標値** 6% (R7年度)

**【現状】** 配合用飼料価格(千円/t)の推移 **飼料価格の高騰の長期化**

	AI型	IoT型	自発式
導入費用		△	
飼料コストの削減効果		○	
通信費用	△	△	○
能力の向上	○	△	-

※AI型は自己学習機能あり  
 ※IoT型はデータの蓄積により、給餌効率が向上

**【課題】** 価格高騰に対応した生産基盤の構築が必要  
 →飼料コストの削減が可能な次世代型給餌機の普及率の向上が急務

**【対応】** 更なる利用促進を促すため、きめ細かな次世代型自動給餌機の導入促進を支援

〈これまでの取組〉  
 餌代の高騰で、経営が苦しい。次世代型自動給餌機は、飼料コストの削減に効果的

〈現状〉  
 ・機器が高額なので、安価で使える機器の補助はないかなあ。  
 ・通信費用がかからない次世代型の給餌機はないかなあ。  
 ・AI型やIoT型は、通信費を気にしなければ、選択肢として捨てがたいなあ。

令和4年度6月補正予算  
**実績**  
 ・27台の次世代型給餌機の導入  
 ・飼料コストの削減効果は平均6%

**課題**  
 普及率が12%と伸び悩み  
 ・機器が高額  
 ・WiFi等安価な通信環境が未整備

**本事業**  
**改善点**  
 ・中古品(メーカー保証付)も補助対象とし、より安価な機器の導入も支援  
 ・通信費用が安価な自発撮餌式自動給餌機の導入促進(普及員による現場普及)

**飼料コストの削減**  
 ※AI搭載型、IoT型に対する支援も継続

**事業概要** 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】  
**養魚用飼料コスト削減促進事業** **23,070千円**

- 1 補助対象**  
 県内において魚類養殖業を営む者  
 次世代型自動給餌機を新たに導入しようとする県内魚類養殖業者で、事業経費削減による経営改善に取り組む者  
 ※事業規模 次世代型自動給餌機30台
- 2 対象経費**  
 自発撮餌式自動給餌機、AI搭載型自動給餌機、IoT型自動給餌機及び設置費用
- 3 補助率**  
 次世代型自動給餌機導入に係る費用(本体・設置費)の2分の1以内

〈事業スキーム〉

県 → 1/2補助 → 魚類養殖業者  
 魚類養殖業者 → 申請、報告 → 県